ESGと事業成長の同軸化を進め 世界の持続可能性向上に責任を果たす

Message from Corporate Officer

リコーは、1998年に世界に先駆け「環境経営」を提唱し、20年以上にわたり「環境保全と利益創出の同時実現」に取り組んでいます。この取り組みを土台に、2020年からは「経営戦略とESGの同軸化」を方針に掲げ、サステナビリティの取り組みをさらに強化しました。ESGは非財務ではなく3～5年後の財務につながる「将来財務」と位置付けて、ESG/SDGsの経営戦略、経営システムへの統合を進めています。また、戦略の実効性を高めるためには各部門、社員の日々の業務にしっかり落とし込む必要があり、社員への浸透活動にも注力しています。現在、ESG/SDGsの取り組みは社員の働きがいにもつながってきており、ステークホルダーの皆様からも「ESG先進企業のリコー」と認められつつあります。

2023年4月よりスタートした21次中経では、世界のESG潮流を取り入れた先端の活動の実践と、全社戦略である「デジタルサービスの会社への変革」の後押しの2つの視点で新たなマテリアリティとESG目標を設定しました。事業を通じた社会課題の解決をリコーグループの成長につなげ、「ESGグローバルトップ企業」を目指します。

鈴木 美佳子　ESG・リスクマネジメント担当

20次中計の実績

7つのマテリアリティを特定、そのKPIとして17の全社ESG目標を設定、さらに各部門の目標にブレイクダウンして活動を進めました。また、ESG目標と役員評価を連動させるなど、ESGを高いレベルで経営システムに統合し、活動を進めました。その結果、DJSIでは3年連続World Indexに採用されるなど、グローバルなESG評価制度でも安定して高い評価を得られるようになってきました。

20次中計で定めた全社ESG目標は、17指標中13指標で目標達成しました。わずかに目標に届かなかった4指標については、引き続き改善活動を進めます。

20次中計 17のESG目標と実績

マテリアリティ	KPI	20次中計目標	実績
"はたらく"の変革	① 顧客調査でのトップスコア率	30%以上	日本37%、欧州20% APAC32%、米州89%
	② 顧客への提供価値拡充度	15%	15.5%
	③ DXによる価値提供スキル保有人材	IPA ITSS L3 1.5倍	1.53倍
生活の質の向上	④ 生活基盤向上貢献人数	1,000万人	1,001万人
脱炭素社会の実現	⑤ GHGスコープ1,2削減率	30%	45.5%
	⑥ GHGスコープ3削減率	20%	31.4%
	⑦ 使用電力の再エネ比率	30%	30.2%
循環型社会の実現	⑧ 製品の新規資源使用率	85%以下	84.9%
ステークホルダーエンゲージメント	⑨ 生産拠点のRBA認証取得	主要生産6拠点完了	5拠点完了
	⑩ サプライヤーの行動規範署名率	重要サプライヤー署名完了	98%
ステークホルダーエンゲージメント	⑪ 国際的セキュリティ標準	ISO/IEC,NISTに基づくセキュリティ強化完了	ISO/IEC,NISTに基づくセキュリティ強化完了
	⑫ 各パートナーからの評価	非開示	非開示
	⑬ 主要ESG評価トップスコア獲得	DJSI,CDPなど	DJSI World Index CDP Aリスト
	⑭ 経産省「DX銘柄」採用	DX銘柄採用	DX銘柄 2022採用
共創イノベーション	⑮ 特許のETRスコア増加率	20%増	20.1%増
ダイバーシティ&インクルージョン	⑯ RFGエンゲージメントスコア	各地域 50パーセンタイル以上	日本 54パーセンタイル 米州 45パーセンタイル 欧州 38パーセンタイル APAC 39パーセンタイル
	⑰ 女性管理職比率	グローバル16.5%以上(国内7.0%以上)	グローバル 16.3% (国内 6.9%)

21次中経のESG戦略

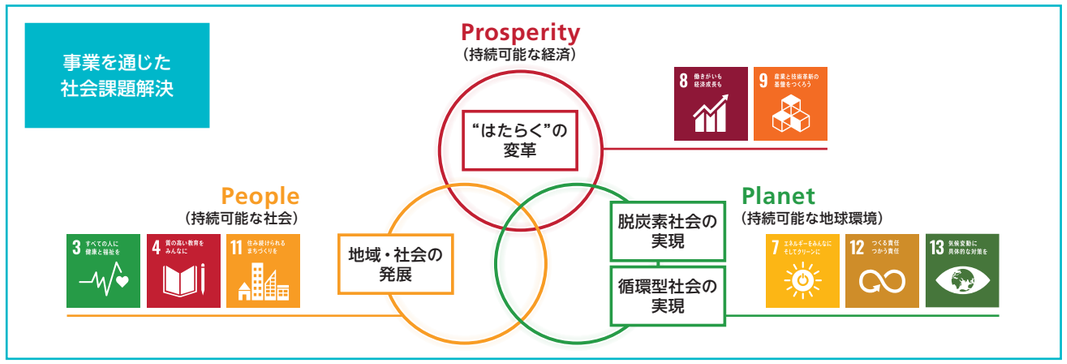
戦略の方向性

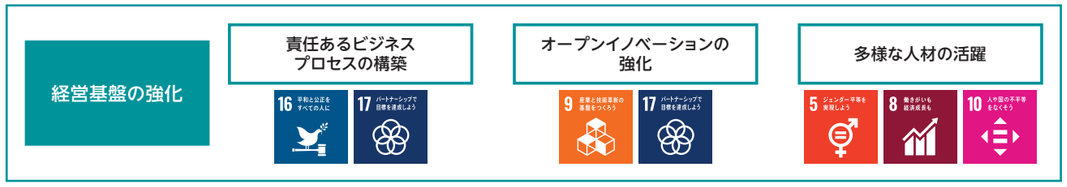
引き続き、ESGの取り組みは将来の財務を生み出すために不可欠なものと位置付けて推進します。デジタルサービスによるお客様の生産性向上、環境配慮型の製品・サービス開発など、事業を通じた社会課題解決による「ESGと事業成長の同軸化」を進めていきます。また、人的資本や人権対応を含む適切なビジネスプロセスの構築など、グローバル基準を踏まえた活動に取り組み、経営基盤を強化していきます。取り組みに対する実績・成果の情報開示も積極的に進めていきます。

マテリアリティとESG目標

目指すべき持続可能な社会の姿(Three Ps Balance)の実現に向けて、中期経営戦略において特に重点的に取り組むマテリアリティを特定し、そのKPIである全社ESG目標を設定しています。21次中経では、「グローバルなESG潮流への対応」と、全社戦略である「デジタルサービスの会社への変革」の後押しの2つの視点で、7つのマテリアリティと16の全社ESG目標を新たに設定しています。具体的には、世界共通の課題である気候変動や人権問題に関する目標、デジタルサービスの会社への変革に必要になるデジタルサービス関連特許や情報セキュリティ、デジタル人材育成などの目標を設定しています。

リコーグループが取り組む7つのマテリアリティとSDGs





マテリアリティの特定・ESG目標の設定プロセス

STEP 1　課題抽出

中期経営戦略の検討にあたり、気候変動や人権対応要請など、環境・社会動向の変化による自社の事業活動への影響、および自社の事業活動が環境・社会に与える影響を、リスクとビジネス機会の観点で評価し、対処すべき課題を抽出します。

STEP 2　課題の優先順位付け

抽出した課題に対して、SDGs CompassやGRIスタンダード、ダブルマテリアリティの考え方など国際的なガイドラインに則り、経営理念、経営戦略・事業戦略、外部ステークホルダーからの意見、リスクマネジメントシステムに沿った重点経営リスクなどを踏まえて優先順位付けを行い、マテリアリティおよびESG目標の素案を作成します。

STEP 3　経営の意思決定

マテリアリティおよびESG目標は中期経営戦略の財務目標と共に取締役会での承認を得て決定し、開示します。

STEP 4　実績開示

ESG目標に対する年度ごとの実績は、ESG委員会で経営と確認の上、毎年開示します。

7つのマテリアリティに対する取り組みと21次中経のESG目標

事業を通じた社会課題解決

マテリアリティ	戦略的意義	2030年目標	注力事業	21次中経 ESG目標(2025年度末)	
"はたらく"の変革	人とデジタルの力で、はたらく人やはたらく場をつなぎ、お客様の"はたらく"を変革するデジタルサービスを提供し、生産性向上・価値創造を支援する。	価値を提供するすべての顧客の"はたらく"の変革に貢献	●オフィスサービス ●印刷現場のデジタル化 ●サーマルメディア ●産業設備 ●スマートビジョン	①顧客からの評価*1	29%
地域・社会の発展	技術 × 顧客接点力で、地域・社会システムの維持発展、効率化に貢献し、価値提供領域を拡大する。	3,000万人の生活基盤の向上に貢献	●GEMBA*2 ●バイオメディカル ●自治体ソリューション ●教育ソリューション	②生活基盤向上貢献人数	1,500～2,000万人
脱炭素社会の実現	バリューチェーン全体の脱炭素化に取り組み、カーボンニュートラルへの貢献を通じたビジネス機会を創出する。	GHGスコープ1,2の63%削減およびスコープ3の40%削減 使用電力の再生可能エネルギー比率50%	●環境・エネルギー ●環境配慮型複合機 ●商用印刷/産業印刷 ●SLL*3/ラベルレス ●PLAiR	③GHGスコープ1,2削減率(2015年比) ④GHGスコープ3削減率(2015年比) ⑤使用電力の再生可能エネルギー比率 ⑥削減貢献量	50% 35% 40% 1,400千t
循環型社会の実現	自社および顧客のサーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築によりビジネス機会を創出する。	バリューチェーン全体の資源有効活用と製品の新規資源使用率60%以下		⑦製品の新規資源使用率	80%以下

*1 デジタルサービスの会社としてご評価いただけたお客様の割合　*2 オフィス以外(店舗・倉庫など)を対象とした保守・サービス事業　*3 シリコントップライナーレスラベル

経営基盤の強化

マテリアリティ	戦略的意義	21次中経 ESG目標(2025年度末)	
責任あるビジネスプロセスの構築	サプライチェーン全体を俯瞰してビジネスプロセスのESGリスク最小化を図り、ステークホルダーの信頼を獲得する。	⑧CHRBスコア*4 ⑨NIST SP 800-171準拠 自社基盤事業環境カバー率 ⑩低コンプライアンスリスク グループ企業比率	ICTセクタートップ 80%以上 80%以上
オープンイノベーションの強化	社会課題解決型の事業を迅速に生み出すために、自前主義を脱却し新たな価値創出プロセスへの転換を図る。	⑪共同研究・開発契約のウェイト ⑫デジタルサービス特許出願比率*5	25% 60%
多様な人材の活躍	多様な人材がポテンシャルを発揮できる企業文化を育み、変化に強い社員・会社へと変革する。	⑬リコーデジタルスキル レベル2以上の人数(国内) ⑭プロセスDX シルバーステージ認定者育成率*6 ⑮社員エンゲージメントスコア*7 ⑯女性管理職比率	4,000人 40% グローバル：3.91 日本：3.69 北米：4.18 中南米：4.14 欧州：4.01 APAC：4.15 グローバル：20% (国内:10%)

*4 Corporate Human Rights Benchmark:機関投資家とNGOが設立した人権関連の国際イニシアチブ 5セクター(農産物,アパレル,採掘,ICT,自動車)のグローバル企業から約250社を選定して評価
評価対象外の場合は、外部機関の第三者レビューを含むセルフアセスメントにてスコア算出
*5 特許出願数に占めるデジタルサービス貢献事業に関する特許出願数の割合
*6 プロセスDXの型に基づいたプロセス改善実績のある人材の育成率
(母数は各ビジネスユニットの育成対象組織総人員数)
*7 Gallup社のQ12Meanスコアを採用

報酬連動

取締役および執行役員賞与へのESG係数反映

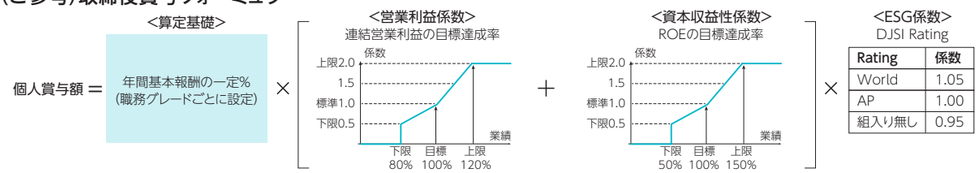
全社的なESGの取り組みの確認ツールとして活用している「DJSI年次レーティング」を取締役・執行役員賞与フォーミュラに組み込むことで、ESGの取り組みへのインセンティブとしています。また、執行役員についてはESG目標達成度合いも評価・報酬に反映させることで、各ビジネスユニット・グループ本部のESG目標達成に対するコミットメントを強化しています。

取締役株式報酬へのESG目標の組み込み

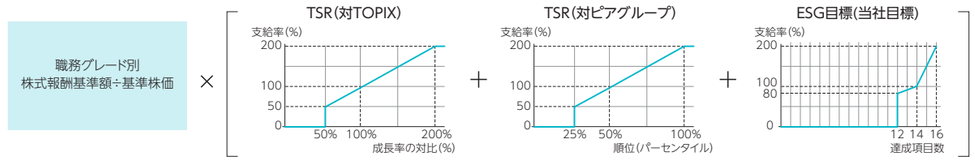
21次中経からは賞与に加え、取締役株式報酬にもESG目標を組み込みます。全社で定めた16のESG目標の達成率で評価し、割合は役員株式報酬の20%としています。

詳しくは本誌
取締役・監査役の報酬等に係る事項 ►P83

(ご参考)取締役賞与フォーミュラ

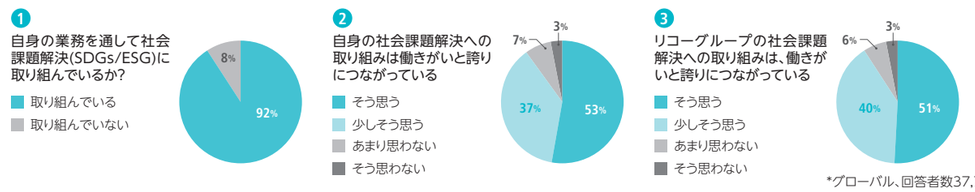


(ご参考)取締役の業績連動型株式報酬のフォーミュラ



部門への落とし込み・社員浸透

ESGをグループ全社に浸透させるためには、各部門の活動に落とし込むことが重要ととらえています。国内販売関連会社であるリコージャパンでは、全社のマテリアリティ・ESG目標を踏まえ、自社販売戦略・体質強化のための独自目標を設定し、各部門の活動に落とし込んで社内浸透を図っています。また、グループ社員への浸透・社員の誇りの向上を定量的に計るため、自分自身および会社のSDGs/ESG取り組みが、働きがいや誇りに影響しているかを調査しています。2023年6月の調査では、回答者の92%が業務を通じて取り組んでいると回答、約90%が自身の働きがい、誇りにつながっていると回答しています。



*グローバル、回答者数37,721人

イニシアチブへの参画とアドボカシー活動

サステナビリティに関する国内外のイニシアチブやステートメントに積極的に賛同・参画し、持続可能な社会の実現に向け協働活動に取り組んでいます。気候変動分野では、1998年に環境経営を提唱して以降、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)など科学的知見に基づく目標設定とその達成に向けた気候変動対策を進めるとともに、広く社会全体の機運醸成を図っていくことを基本方針としています。

この基本方針に則り、気候変動対策に積極的に取り組む業種横断型の企業集団であるJCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)に創立メンバーの1社として参画、今日まで中核メンバーとして活動しています。気候変動に関するさまざまな政策提言など、日本の社会・企業の気候変動対策の活性化に向けた活動を行っています。

2021年10月に山下社長(当時)がJCLPの共同代表に就任し、2022年4月には首相官邸を訪問。気候変動政策に関するJCLPの意見書を首相に手交しました。